

〈定例研究会報告要旨〉

第 1505 回 (1991 年 6 月 4 日)

Irrigation Investment Trends in Sri Lanka : New Construction and Beyond

菊池 眞夫

灌漑が米を主穀とするモンスーン・アジアの開発途上国における農業発展にとって戦略的重要性を持つことに異論は存在しない。過去におけるその重要性は農業部門における公共投資の配分に典型的に顕示されており、第二次世界大戦以降これら開発途上国においてその圧倒的シェアは灌漑施設の建設に向けられてきた。これらの灌漑建設投資は、種子・肥料技術の普及と相俟って、これら諸国における着実な米の生産増加をもたらし、その結果、伝統的な米輸入国を含めて、多くの国で米の自給がほぼ達成されるに至った。そのような発展段階に到達した熱帯アジアの灌漑部門は、今後いかなる方向へ発展するべきであろうか。

本報告では、スリランカを事例として、その灌漑投資の動向を分析することを通して、この問に対する答を得ることを試みた。そのために、スリランカ独立以降の 40 年間について灌漑投資の時系列データを作成し、灌漑新規建設、灌漑修復、灌漑管理改善という 3 つの異なったタイプの灌漑投資について費用便益分析を行なった。

分析の枠組みとして、農業発展径路の限界費用という概念を導入し、灌漑農業発展の過程を、耕地フロンティアの外延的拡大に基づく第一局面、新規灌漑建設が卓越する第二局面（灌漑建設局面）、既存の灌漑システムの質的向上が発展の中心となる第三局面（灌漑管理局面）に分割する。本報告の主題は、スリランカの灌漑部門が、既に、第二局面から

発展の最終局面である第三局面へ移行したということを実証的に示すことにある。

分析から以下の諸点が明らかとなった。1) 灌漑新規建設の経済的潜在力は 1980 年代までに消尽し、大規模灌漑建設は経済的に正当化され得ない段階に入った。2) その主因は、比較的容易に開発可能な灌漑適地が枯渇し、工事単価が急激に上昇したことにある。3) 将来においてこの建設費高騰傾向を打消するような農業土木技術における飛躍の革新が生じない限り、灌漑建設投資は、1970 年代に経験されたような米価の高騰、あるいは水稻以上に高収益な畑作物の導入による灌漑農業の多様化というような事態が将来生じるとしても、経済的に正当化される投資とはなり得ず、灌漑部門における大規模な「建設局面」は完全に終了した。4) 他方、既存の灌漑システムの修復あるいは灌漑管理改善を目的とする投資の経済的収益率は極めて高く、灌漑部門の発展重心はこれら既存のシステムのパフォーマンスの向上を図る「管理局面」へ移行した。5) 過去の「建設局面」は十分に大きな灌漑既耕地を創出しており、今後「管理局面」で開発されるべく残された経済的潜在力は大きい。

スリランカの灌漑部門について観察された「建設局面」から「管理局面」への移行は、他のアジアの途上国に共通するものであり、それは、a) 灌漑部門の経済発展における役割が「資源需要部門」から「資源供給部門」へと変化するであろう、b) 灌漑部門の発展が経済の他の部門の発展とより強い相互連関を持つようになる。換言すれば、「管理局面」における灌漑農業は労働力の産業間再配分を中心とする産業調整の問題に直面するであろう、という重要なマクロ的含意を持っている。